令和3年度　事務事業評価調書	施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01041

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
1501			一般	原子力防災安全対策事業		原子力災害時において的確かつ円滑な応急対策活動を実施するため、各種研修や訓練により防災業務関係者の知識、技術の習得・習熟を図るとともに、当該活動に必要な資機材や緊急時連絡網等の整備、維持管理する。	原子力安全対策課	532,479	458,711	61,075	6.0	3.6	9.6	533,687		現状維持	原子力防災対策の充実・強化を図るため、引き続き原子力防災安全対策事業を継続する必要ある。																現状維持					
	1		一般	原子力防災安全対策事業	⑧				76,921	0			0.0	76,921				－	④	①	オンラインを活用し防災業務関係者の研修を実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面での研修の重要性には配慮が必要。	－	⑥⑦	①	オンラインを活用し防災業務関係者の研修を実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面での研修の重要性には配慮が必要。	○	①	オンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。 今後も同様の見直しができないか検討。									
	2		一般	緊急時防災活動資機材整備事業	⑧			532,479	251,185	0			0.0	251,185				－	④	①	要因搬送車両（2台中1台）はハイブリットカーを導入。 引き続き、更新の際はハイブリットカー等の導入を検討。	－	－	－	緊急時の防災活用資機材を整備する事業のため見直しは困難。	－	－	緊急時の防災活用資機材を整備する事業のため見直しは困難。									
	3		維持費	緊急時連絡網等維持管理事業	－				13,400	0			0.0	13,400				－	－	－	防災ネットワーク専用回線の使用料等に伴う事業のため、見直しは困難。	－	－	－	防災ネットワーク専用回線の使用料等に伴う事業のため、見直しは困難。	－	－	防災ネットワーク専用回線の使用料等に伴う事業のため、見直しは困難。									
	4		一般	広報・調査等事業	①				117,205	61,075			0.0	117,205				－	④	①	全国の担当者会議を書面により実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面での研修の重要性には配慮が必要。	－	⑥⑦	①	全国の担当者会議を書面により実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面での研修の重要性には配慮が必要。	○	①	書面会議の開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。 今後も同様の見直しができないか検討。									
1502			維持費	原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業	⑤	原子力防災センター（OFC）の維持運営	原子力安全対策課		32,311	0	0.3	0.8	1.1	40,902		現状維持	原子力防災対策の充実・強化を図るため、引き続き原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業を継続する必要がある。	－	④	①	不要な照明の消灯や適切な空調管理によりエネルギー消費量の削減に取り組んでいる。 今後も同様の見直しができないか検討。	－	－	－	庁舎の維持運営費に関する事業のため、見直しは困難。	－	－	庁舎の維持運営費に関する事業のため、見直しは困難。							現状維持					
1503			維持費	原子力環境センター管理事業	⑤	原子力環境センターの維持管理	原子力安全対策課		68,206	68,206	0.0	1.9	1.9	83,045		現状維持	発電所施設の立入調査、結果の公表などにより道民の安全安心の確保に努めるため、引き続き原子力環境センター管理事業を継続する必要がある。	－	④	①	不要な照明の消灯や適切な空調管理によりエネルギー消費量の削減に取り組んでいる。 今後も同様の見直しができないか検討。	－	－	－	庁舎の維持運営費に関する事業のため、見直しは困難。	－	－	庁舎の維持運営費に関する事業のため、見直しは困難。							現状維持					
1504			一般	原子力環境安全対策事業	⑧	泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、環境放射線監視や温排水影響調査の環境モニタリング等を実施するとともに、当該モニタリング業務の水準維持、試験研究業務の円滑な推進を図るために要する機器等を整備、更新する。	原子力安全対策課		436,900	30,480	5.0	13.5	18.5	581,385		現状維持	発電所施設の立入調査、結果の公表などにより道民の安全安心の確保に努めるため、引き続き原子力環境安全対策事業を継続する必要がある。	－	④	①	オンラインを活用し事業者との定例ミーティングを実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面でのミーティングの重要性には配慮が必要。	－	⑥	①	オンラインを活用し事業者との定例ミーティングを実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面でのミーティングの重要性には配慮が必要。	○	①	オンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。 今後も同様の見直しができないか検討。							現状維持					
1505			一般	原子力安全対策課総合調整等業務	⑧	・協議会の運営等に関する連絡調整、国への要望・陳情、青森県に建設中の大間原発の情報収集、情報公開に関する業務、団体等からの要望対応、職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務及び管理・監督全般	原子力安全対策課		0	0	4.7	2.2	6.9	53,889		現状維持	原子力安全対策を推進するため、引き続き原子力安全対策課総合調整等業務を継続する必要がある。	－	④	①	オンラインを活用し協議会の会員県との会議等を実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面での会議の重要性については配慮が必要。	－	⑦	①	オンラインを活用し協議会の会員県との会議等を実施。 今後も同様の見直しができないか検討。 ただし、対面での会議の重要性については配慮が必要。	○	①	オンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。 今後も同様の見直しができないか検討。			暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					原子力規制委員会による泊発電所の適合性審査が終了し、議会議論・関係自治体や地域住民への説明、住民団体等への対応等一連の業務が収束した後に暫定的な職員配置を解消したい。
1506		05123	一般	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	⑥	原子力環境センターが実施している発電所前面海域での温排水影響調査事業、泊発電所周辺地域の農水産業の振興を目的とした試験研究事業の委託経費 [電源立地地域対策交付金：経済部環境・エネルギー課で計上)]	原子力安全対策課		23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000		現状維持	泊発電所周辺地域住民の健康を守り生活環境の保全を図るほか、地域の主要産業である農水産業の振興に寄与する必要がある。	－	④	②	積極的にオンライン会議を活用するよう、業務処理要領に記載することを検討。 ただし、対面でのミーティングの重要性には配慮が必要。	－	⑥	②	積極的にオンライン会議を活用するよう、業務処理要領に記載することを検討。 ただし、対面でのミーティングの重要性には配慮が必要。	－	－	－			委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		原子力環境センターが実施する委託事業において、委託業務処理要領等に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、オンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文言を付記する予定。
計								532,479	1,019,128	159,761	16.0	22.0	38.0																									

■令和４年度　新規事業